

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,559,242	3,627,731	5,294,474
経常利益又は経常損失() (千円)	62,491	271,704	28,515
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	50,269	243,856	60,116
四半期包括利益又は包括利益(千円)	67,733	213,259	21,808
純資産額(千円)	3,684,396	3,956,025	3,773,938
総資産額(千円)	8,366,129	9,048,159	8,677,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	8.11	39.36	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	43.7	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,973	345,792	140,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,323	52,530	95,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,590	208,441	141,483
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,303,644	1,622,025	2,135,164

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.37	32.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第53期第2四半期連結累計期間及び第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害と原発事故による電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの解消で生産活動や個人消費には回復の動きが見られるようになり東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、米国経済の低迷、更には欧州の財政問題や、それに伴う円高の進行等により、景気の先行きは今までになく不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、東日本大震災の復旧、復興に関わる商品を優先的に提供したことに加え、前期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の2年目に当たる当第2四半期において、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,627,731千円（前年同期比41.8%増）、営業利益264,071千円（前年同期は営業損失56,405千円）、経常利益271,704千円（前年同期は経常損失62,491千円）、四半期純利益243,856千円（前年同期は四半期純損失50,269千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で3,044,935千円（前年同期比44.4%増）となっており、主に大手レンタル業者の被災地向けアタッチメントの需要増により、油圧ブレーカーの売上高は219,970千円（前年同期比31.2%増）、圧砕機は1,151,124千円（前年同期比65.1%増）となり、環境機械に関しては被災地の瓦礫処理など復旧需要により、売上高は483,569千円（前年同期比12.2%増）となりました。その他原材料売上高は495,645千円（前年同期比10.5%増）及び修理売上高264,300千円（前年同期比25.2%増）となっております。利益については、セグメント利益303,121千円（前年同期はセグメント損失26,542千円）となりました。

海外事業は、円高基調にもかかわらず、主に米国のレンタル業者向け売上増が寄与した結果、売上高582,796千円（前年同期比29.2%増）となりました。利益については、セグメント損失40,035千円（前年同期はセグメント損失33,363千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,048,159千円（前連結会計年度末8,677,962千円）となり370,197千円増加しました。現金及び預金が513,138千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が637,520千円、前渡金等を含む其他流動資産が240,725千円、たな卸資産が60,850千円増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,092,134千円（前連結会計年度末4,904,023千円）となり188,110千円増加しました。長期借入金（1年内返済予定含む）が172,454千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が345,929千円増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,956,025千円（前連結会計年度末3,773,938千円）となり182,086千円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,622,025千円（前年同期は2,303,644千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は345,792千円（前年同期は202,973千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額341,504千円がありました。売上債権の増加額642,438千円やたな卸資産の増加額102,253千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は52,530千円（前年同期は65,323千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が68,505千円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は208,441千円（前年同期は270,590千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出172,454千円や配当金の支払額が30,979千円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、22,704千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	883	14.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	642	10.35
岡田 勝彦	大阪市城東区	366	5.90
安浦環境開発有限会社	広島市安芸区矢野新町2丁目3番4号	279	4.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	161	2.60
萱岡 ともゑ	大阪市中央区	114	1.85
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	113	1.82
計	-	3,206	51.72

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、642千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,000	6,188	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	6,188	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,164	1,785,025
受取手形及び売掛金	1,944,001	2,581,521
商品及び製品	973,366	906,351
原材料及び貯蔵品	869,464	997,329
その他	117,243	357,969
貸倒引当金	6,525	9,657
流動資産合計	6,195,715	6,618,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,434	571,459
機械装置及び運搬具(純額)	199,298	178,823
土地	1,423,710	1,423,710
その他(純額)	23,019	21,012
有形固定資産合計	2,235,462	2,195,005
無形固定資産		
その他	149,390	144,568
無形固定資産合計	149,390	144,568
投資その他の資産		
その他	103,204	100,474
貸倒引当金	5,810	10,430
投資その他の資産合計	97,393	90,044
固定資産合計	2,482,246	2,429,618
資産合計	8,677,962	9,048,159

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,820	1,483,750
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	294,808	230,348
未払法人税等	18,139	47,182
賞与引当金	83,690	89,642
その他	110,216	116,426
流動負債合計	4,194,675	4,517,349
固定負債		
長期借入金	336,542	228,548
退職給付引当金	262,572	252,831
役員退職慰労引当金	77,950	66,801
その他	32,283	26,604
固定負債合計	709,348	574,784
負債合計	4,904,023	5,092,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	1,865,241	2,078,118
自己株式	1,106	1,299
株主資本合計	3,914,099	4,126,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	170
繰延ヘッジ損益	1,350	5,873
為替換算調整勘定	142,593	165,054
その他の包括利益累計額合計	140,160	170,758
純資産合計	3,773,938	3,956,025
負債純資産合計	8,677,962	9,048,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,559,242	3,627,731
売上原価	1,859,117	2,501,947
売上総利益	700,125	1,125,784
販売費及び一般管理費	756,530	861,712
営業利益又は営業損失 ()	56,405	264,071
営業外収益		
受取利息	1,899	4,849
受取配当金	226	653
固定資産売却益	24,054	28,500
その他	6,442	1,977
営業外収益合計	32,623	35,980
営業外費用		
支払利息	22,892	18,457
債権売却損	1,925	1,373
為替差損	13,213	7,138
その他	678	1,376
営業外費用合計	38,710	28,347
経常利益又は経常損失 ()	62,491	271,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	62,491	271,704
法人税等	5,649	27,848
法人税等還付税額	17,871	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	50,269	243,856
四半期純利益又は四半期純損失 ()	50,269	243,856

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,269	243,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	912
繰延ヘッジ損益	-	7,223
為替換算調整勘定	15,849	22,461
その他の包括利益合計	17,463	30,597
四半期包括利益	67,733	213,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,733	213,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,491	271,704
減価償却費	72,141	61,049
賞与引当金の増減額(は減少)	4,230	5,952
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,537	9,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,874	11,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,142	7,751
受取利息及び受取配当金	2,125	5,503
支払利息	22,892	18,457
為替差損益(は益)	1,983	6,182
固定資産除売却損益(は益)	23,929	27,494
売上債権の増減額(は増加)	224,942	642,438
たな卸資産の増減額(は増加)	323,207	102,253
仕入債務の増減額(は減少)	109,651	341,504
その他の資産の増減額(は増加)	3,918	228,695
その他の負債の増減額(は減少)	51,886	3,589
小計	184,235	318,262
利息及び配当金の受取額	2,466	5,609
利息の支払額	23,384	18,297
法人税等の支払額	16,356	14,842
法人税等の還付額	56,013	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,973	345,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,920	20,763
有形固定資産の売却による収入	71,018	68,505
無形固定資産の取得による支出	850	523
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	630	620
敷金及び保証金の差入による支出	130	384
敷金及び保証金の回収による収入	1,575	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,323	52,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	124,254	172,454
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,814	4,814
自己株式の取得による支出	150	193
配当金の支払額	189	30,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,590	208,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,912	11,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536,974	513,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,669	2,135,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,303,644	1,622,025

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高	7,818千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 284,189千円	給料 297,613千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,874千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,201千円
賞与引当金繰入額 37,684千円	賞与引当金繰入額 65,029千円
退職給付費用 17,622千円	退職給付費用 20,450千円
貸倒引当金繰入額 1,628千円	貸倒引当金繰入額 8,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,466,644千円	現金及び預金勘定 1,785,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金 163,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 163,000千円
現金及び現金同等物 2,303,644千円	現金及び現金同等物 1,622,025千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,108,239	451,003	2,559,242	-	2,559,242
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,789	1,110	10,899	(10,899)	-
計	2,118,028	452,114	2,570,142	(10,899)	2,559,242
セグメント損失()	26,542	33,363	59,905	3,500	56,405

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額3,500千円には、セグメント間取引消去2,960千円及びその他540千円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,044,935	582,796	3,627,731	-	3,627,731
セグメント間の内部売上高又は 振替高	50,345	24,931	75,276	(75,276)	-
計	3,095,280	607,727	3,703,007	(75,276)	3,627,731
セグメント利益又は損失()	303,121	40,035	263,086	984	264,071

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額984千円には、セグメント間取引消去984千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円11銭	39円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,269	243,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	50,269	243,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,196	6,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。